

会津大学財務レポート2023

《本資料の目的》①説明責任の観点から学内外へ分かりやすく情報を提供する。
②財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てる。

第1 財務情報

1 経常損益の経年推移（損益計算書）

【経常費用】 (単位:百万円)

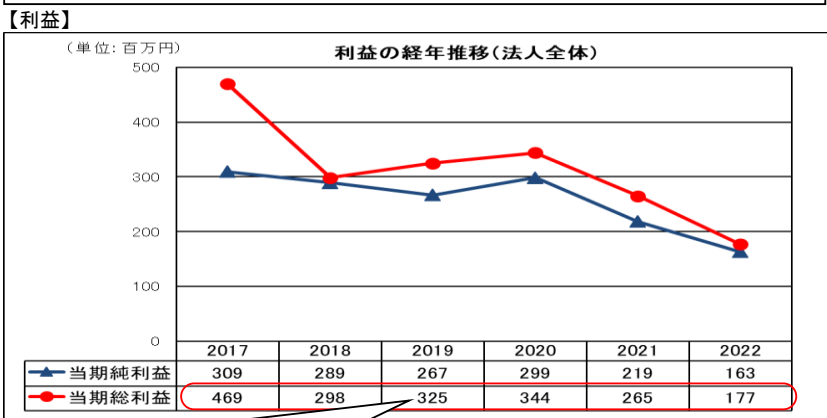
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2021~2022 増減
教育経費	352	354	377	418	414	442	29
研究経費	596	497	457	464	432	468	37
教育研究支援経費	865	799	797	783	734	669	△64
外部資金	64	84	116	97	65	143	77
人件費	2,365	2,399	2,440	2,481	2,495	2,540	45
一般管理費	838	454	558	459	696	545	△151
その他	14	22	17	10	14	11	△3
経常費用 合計	5,095	4,609	4,762	4,713	4,849	4,818	△31

2021年度と比べ約3,100万円減少。
教育研究支援経費：6,400万円減少、外部資金：7,700万円増加、
一般管理費：1億5,100万円減少。

【経常収益】 (単位:百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2021~2022 増減
運営費交付金収益	3,435	3,255	3,321	3,270	3,421	3,231	△190
学生納付金収益	953	962	963	966	981	970	△11
外部資金	115	126	161	156	119	210	91
資産見返負債戻入	200	203	199	180	185	173	△12
補助金等収益	434	271	292	360	314	321	7
その他	85	90	99	91	90	90	△0
経常収益 合計	5,222	4,907	5,035	5,023	5,110	4,995	△115

2021年度と比べ約1億1,500万円減少。
運営費交付金収益：1億9,000万円減少、学生納付金収益：1,100万円減少、
外部資金：9,100万円増加。



第3期中期目標期間（2018年度～）は概ね2億円台から3億円台で推移していたが、2022年度は1億円台となった。

2 目的積立金の積立額及び残高の経年推移

(単位:百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
目的積立金積立額	469	298	325	340	265	177
目的積立金取崩額	160	206	154	179	331	178
目的積立金残高	1,429	1,521	1,692	1,853	1,787	1,786

2022年度の残高は
17億8,600万円。

3 建物等の老朽化率の経年推移

【建物】 (単位:百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
取得価格	9,701	9,702	9,707	9,718	9,775	9,780
償却累計額	3,266	3,561	3,855	4,144	4,441	4,734
老朽化率	33.7%	36.7%	39.7%	42.6%	45.4%	48.4%

2018年度に固定資産の更新・
修繕等工事の会計処理を見直し、
現状を正確に反映させたことで、
建物附属設備の老朽化に大幅な
改善が見られたが、依然として
計画的な更新が必要。

【建物附属設備】 (単位:百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
取得価格	5,214	5,881	5,971	6,188	6,358	6,641
償却累計額	4,555	4,693	4,851	5,025	5,086	5,176
老朽化率	87.4%	79.8%	81.2%	81.2%	80.0%	77.9%

4 運営費交付金の経年推移

(単位:百万円)

	2006	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2006~2022 増減
A1交付金(一般経費)	1,310	1,000	971	971	976	968	946	△363
A2交付金(人件費,特殊要因)	1,988	2,099	2,337	2,295	2,345	2,390	2,397	408
C交付金(施設整備費)	50	145	150	156	156	159	159	109
合計	3,347	3,245	3,457	3,423	3,478	3,517	3,502	154

2006年度と比べ、A1交付金は、毎年度一定率の削減を求められることから、約3億6,300万円減少。
A2交付金は、教職員数の増加及び給与改定等により、約4億800万円増加。
C交付金(施設整備費)は、施設設備の老朽化に伴い増加しており、2017年度以降は1億5,000万円程度で推移。

参考

2021年度の公立大学の運営費交付金等比率※平均は68.1%で、会津大学は15番目に高い73.9%。
(※公立大学協会の公立大学実態調査の一般財源都道府県市負担割合による。対象は100大学の4年制大学
部分で、補助金等も含むため、財務指標の運営費交付金比率とは一致しない。)

注)単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和は一致しない場合がある。

第2 財務分析

代表的な財務指標の経年推移

財務指標【良い方向】	計算式	会津大学						(参考)				
								A大学	B大学	C大学	D大学	国立大学 法人平均
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2021	2021	2021	2021	2021
健全性: 法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。												
流動比率【高い方】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	264.97%	162.99%	212.81%	208.00%	236.64%	178.24%	275.48%	146.23%	548.79%	126.04%	107.80%
自己資本比率【高い方】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	78.56%	75.65%	77.00%	77.58%	76.17%	74.95%	87.31%	67.58%	86.58%	57.94%	-
運営費交付金比率【高い方】	$\frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$	65.78%	66.34%	65.95%	65.10%	66.94%	64.69%	64.25%	48.61%	63.92%	50.15%	-
効率性: 教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。												
(※)人件費比率(対業務費)【低い方】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	55.67%	58.04%	58.28%	58.46%	60.27%	59.58%	54.83%	54.06%	61.02%	75.51%	55.00%
(※)一般管理費比率【低い方】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	19.65%	10.99%	13.32%	10.81%	16.81%	12.78%	21.59%	5.90%	7.73%	23.66%	6.50%
発展性: 収益性を高めて、財務体質を強化しているか。												
経常収益の伸び率【高い方】	$\frac{\text{当年度経常収益}-\text{前年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$	6.74%	△6.03%	2.61%	△0.24%	1.73%	△2.25%	△2.42%	△3.29%	2.19%	△0.04%	-
外部資金比率【高い方】	$\frac{\text{受託研究・共同研究・委託事業・寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	2.20%	2.56%	3.20%	3.10%	2.33%	4.21%	4.10%	5.22%	0.96%	0.78%	17.70%
活動性: 教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。												
(※)業務費対教育経費比率【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{教育経費}}$	8.26%	8.57%	8.99%	9.85%	9.99%	10.37%	13.09%	12.49%	25.68%	17.51%	11.40%
(※)業務費対研究経費比率【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{研究経費}}$	13.97%	12.03%	10.92%	10.94%	10.43%	10.99%	10.17%	23.23%	9.33%	2.42%	11.70%
(※)業務費対教育研究支援経費【高い方】	$\frac{\text{業務費}}{\text{教育研究支援経費}}$	20.27%	19.33%	19.03%	18.46%	17.72%	15.70%	18.35%	5.19%	3.10%	3.72%	-
収益性: 経営努力による収益の確保状況はどうか。												
経常利益比率【高い方】	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	2.02%	6.07%	5.44%	6.18%	5.12%	3.54%	7.00%	2.86%	4.41%	0.14%	2.80%

【参考数値詳細】

A・B大学＝同規模の理系単科公立大学
 C大学＝短期大学部を有する公立大学
 D大学＝SGUの採択を受けている公立大学
 国立大学法人平均＝国立大学Bグループ※(13大学)の数値
 ※医学系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生の概ね2倍を上回る大学

出典:各大学HP掲載の財務諸表、文部科学省HP掲載の「国立大学法人等の令和3事業年度決算について」のデータをもとに各計算式により算出

健全性

「流動比率」は100%を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。
 「運営費交付金比率」は60%台となっており、他大学と比べても高い水準にある。このことから、**健全性は高いと言える**が、一方で、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないものの、より健全性を高めていくためには、**県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。**

効率性

「人件費比率」は、人件費が給与改定等により増加しているため、年々上昇しているが、他大学と同等の水準となっている。
 「一般管理費率」は、工事が資本的支出、収益的支出のいずれに該当するかに影響を受けることから、各年度の変動幅が大きくなっている。教育研究活動の財源を十分に確保するため、**引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、計画的な施設設備の維持管理が求められる。**

発展性

「経常収益の伸び率」は、消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって変動している。2022年度は収益的支出となる工事が少なかったため、伸び率は減少している。**引き続き、発展的に収益性を高め、財務体質の強化に努めていくことが求められる。**
 2022年度は外部資金の獲得件数が多かったため、「外部資金比率」が大幅に上昇しているが、財政基盤強化のためには、**引き続き積極的に外部資金を獲得していく必要がある。**

活動性

「業務費対教育経費比率」は、修学支援新制度による奨学費の増加等により緩やかに上昇している。
 「業務費対研究経費比率」は、各年度の補助事業の採択状況等により影響を受けるが、概ね10～13%となっている。
 「業務費対教育研究支援経費比率」は、**電子計算機システムの更新時にリース料の削減を図ることで抑制し、効率的な実行に努めている。**

※会津大学は、コンピュータ理工学を探索する大学であることから、電子計算機システム経費は、主に教育研究支援経費に計上している。

収益性

「経常利益比率」は、更新・修繕等工事の会計処理を見直し、経常利益を正確に算出したことで、2018年度以降は大きく上昇していたが、**2022年度は電気代及びガス代の高騰化等により3.54%となっている。**
 他大学と比べても高い水準となっており、経営努力の成果が現れているが、**引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。**